

こんにちは
魚沼市議会です



令和4年第1回定例会 No.77



デザイン絵文字「探」 広神中学校 3年 仲丸 萱さん

CONTENTS

定例会・補正予算・議案賛否の状況 ……	2～3	聞かせて！あなたの声「Voice」 ……	10
令和4年度予算の概要 ……	4～5	一般質問 ……	11～17
予算審査特別委員会質疑 ……	6～8	常任・特別委員会報告 ……	18～19
一般会計予算討論 ……	9	市民の声・わが校自慢・あとがき ……	20

〈発行責任者 議長 関 矢 孝 夫〉 広報広聴特別委員長 大 桃 俊 彦 副委員長 大 平 恭 児
委員 横 山 正 樹 浅 井 宏 昭 遠 藤 徳 一 渡 辺 一 美

第1回定例会報告

令和4年第1回（2月）定例会が、2月21日から3月22日までの30日間の会期で開催されました。

内田市長の所信表明では、未来に臨む4つの想い（①地域経済活性化と住みやすい地域づくり ②心の豊かさと郷土愛の醸成 ③安心して暮らせる魚沼市 ④対話による開かれた市政運営）を縦軸に、市政運営における5つの基本方針を横軸にし、令和4年度の重点施策として取り組んでいくとした予算案の提出がありました。

3月9、10日には、14人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。

3月15日から3日間にわたり予算審査特別委員会による令和4年度予算の審査を行い、3月22日の最終日には、令和4年度一般会計当初予算案は修正可決、ほかの議案は可決しました。

2件の請願は、いずれも不採択としました。また、教育委員会委員の任命については同意しました。

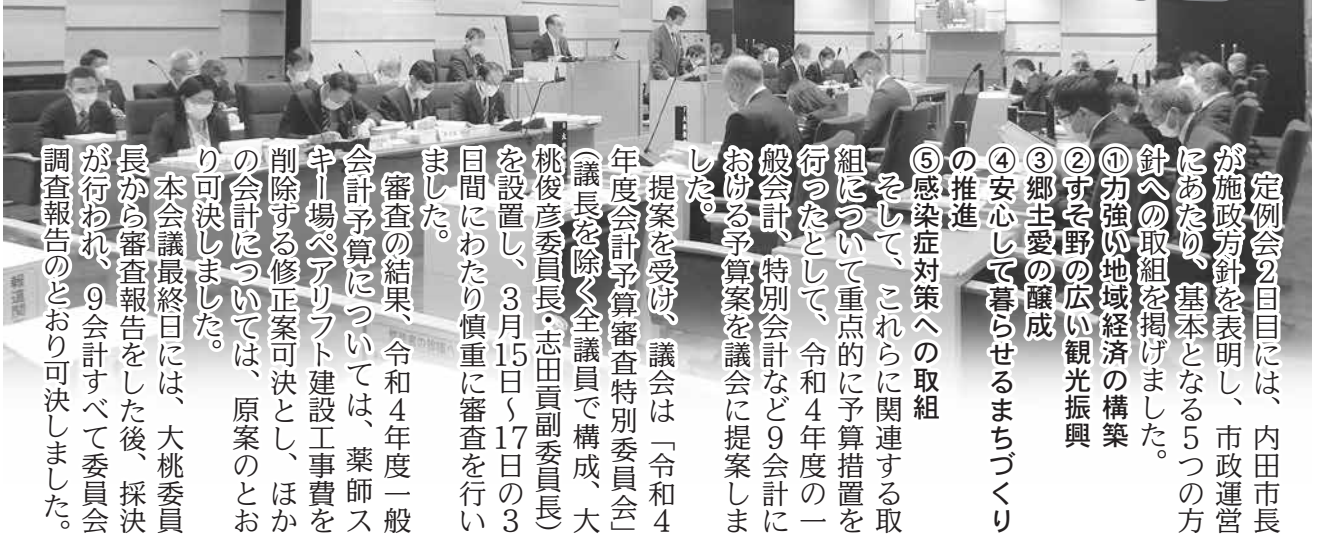
議員発議として、市が進める中長期的大型事業について検討するため、中長期的大型事業特別委員会を設置しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議をしました。

※議案の賛否の状況は、3ページをご覧ください。

第1回定例会補正予算

	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容	
専決処分の承認を求めることについて (専決第1号 令和3年度魚沼市一般会計補正予算(第9号))	318億40万円	4億3,000万円	322億3,040万円	歳入、歳出とも「まん延防止等重点措置」の適用を受け、県から飲食店等に対して営業時間短縮等の協力要請による協力金としての事業費補助金及び事務経費の追加	
令和3年度魚沼市一般会計補正予算(第10号)	322億3,040万円	21億8,600万円	344億1,640万円	歳入：国庫支出金、財産受払収入、財源調整基金繰入金の追加、市債の調整など 歳出：国の補正予算関連、道路機械除雪費や高齢者世帯などの除雪援助、各事業の実績見込みに伴う所要額の調整及び財源内訳の変更など	
令和3年度魚沼市一般会計補正予算(第11号)	344億1,640万円	2億5,880万円	346億7,520万円	歳入、歳出とも新潟県災害救助条例の適用を受け、除雪費用の補助金の追加、要援護世帯及び危険空家及び市道及び公共施設の除排雪費用の追加	
令和3年度魚沼市一般会計補正予算(第12号)	346億7,520万円	670万円	346億8,190万円	歳入：利子積立金の追加 歳出：ふるさと結基金事業運搬経費増加分の追加など 応訴費用の追加など繰越明許費の設定	
令和3年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	32億4,660万円	1億8,800万円	34億3,460万円	歳入：保険給付費等交付金の実績見込みに伴う所要額の追加、コロナ対策関連の補助金増額とそれに伴う基金繰入金金の減額など 歳出：療養給付費の追加など	
令和3年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	8億5,900万円	△240万円	8億5,660万円	各事業及び広域連合への負担金の実績見込みに伴う所要額の減額及び財源内訳の変更	
令和3年度魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)	52億2,750万円	△130万円	52億2,620万円	実績見込みに伴う所要額の減額及び財源内訳の変更	
令和3年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	3億9,700万円	△3億8,230万円	1,470万円	水の郷工業団地用地売却実績、団地の管理及び造成工事の実績見込みに伴う所要額の減額及び財源内訳の変更	
令和3年度魚沼市病院事業会計補正予算(第1号)	収益的支出	8億5,200万円	4,630万円	8億9,830万円	実績見込みに伴う経費及び資産減耗費の追加
	資本的収入	7億3,500万円	△1,400万円	7億2,100万円	実績見込みに伴う企業債及び負担金を減額
	資本的支出	7億8,000万円	△1,400万円	7億6,600万円	実績見込みに伴う機械備品購入費を減額
令和3年度魚沼市ガス事業会計補正予算(第2号)	収益的収入	15億7,000万円	800万円	15億7,800万円	ガス導管撤去工事に係る移設補償料の追加
	収益的支出	15億2,340万円	800万円	15億3,140万円	ガス導管撤去工事費の追加
	資本的収入	100万円	1,500万円	1,600万円	ガス導管布設替工事に係る移設補償料の追加
	資本的支出	1億3,400万円	1,800万円	1億5,200万円	ガス導管布設替工事費の追加
令和3年度魚沼市水道事業会計補正予算(第2号)	水道管布設替工事に係る債務負担行為設定(限度額1,250万円)				
令和3年度魚沼市下水道事業会計補正予算(第2号)	資本的収入	5億2,100万円	5,200万円	5億7,300万円	下水道管渠工事費に係る企業債及び補助金の追加
	資本的支出	15億1,510万円	5,400万円	15億6,910万円	下水道管渠工事費の追加

令和4年度 一般会計予算 初の300億円超!!



定例会22日目は、内田市長が施政方針を表明し、市政運営にあたり、基本となる5つの方針への取組を掲げました。

- ① 力強い地域経済の構築
- ② すそ野の広い観光振興
- ③ 郷土愛の醸成
- ④ 安心して暮らせるまちづくりの推進
- ⑤ 感染症対策への取組

そして、これらに関連する取組について重点的に予算措置を行ったとして、令和4年度の一般会計、特別会計など9会計における予算案を議会に提案しました。

提案を受け、議会は「令和4年度会計予算審査特別委員会」（議長を除く全議員で構成、大桃俊彦委員長・志田貢副委員長）を設置し、3月15日～17日の3日間にわたり慎重に審査を行いました。

審査の結果、令和4年度一般会計予算については、薬師スキ―場ペアリフト建設工事を削除する修正案可決とし、ほかの会計については、原案のとおり可決しました。

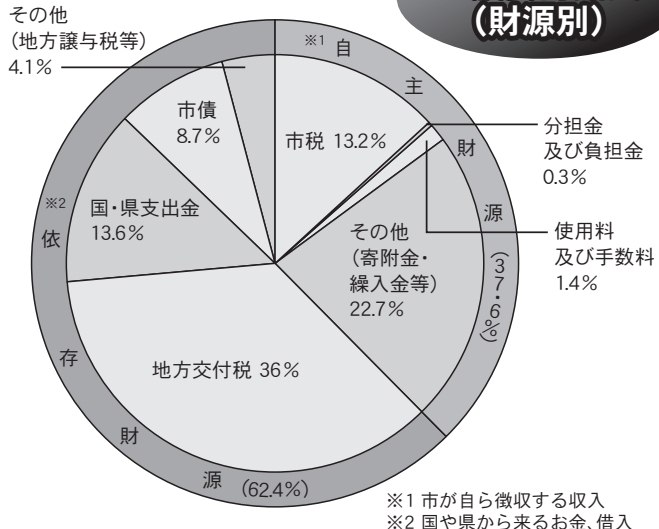
本会議最終日には、大桃委員長から審査報告をした後、採決が行われ、9会計すべて委員会調査報告のとおり可決しました。

令和4年度予算の概況

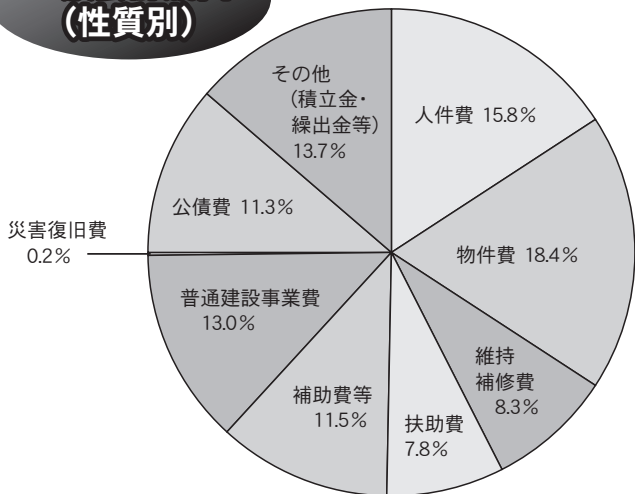
一般会計は、前年度比25億9,540万円、率にして9.1%増額となりました。

特別会計の予算総額は前年度比1.7%増、企業会計の予算総額は前年度比1.8%減となり、魚沼市全体の予算総額は、前年度比5.5%増の494億3,240万円です。

一般会計歳入 (財源別)



一般会計歳出 (性質別)



一般会計		311億1,240万円
特別会計	国民健康保険	事業勘定 32億1,600万円 直営診療所施設勘定 1億4,900万円
	後期高齢者医療	8億6,100万円
	介護保険	51億8,900万円
	工業団地造成事業	3億8,400万円
	計	97億9,900万円
企業会計	病院事業	12億5,700万円
	ガス事業	16億9,000万円
	水道事業	15億6,500万円
	下水道事業	40億 900万円
計	85億2,100万円	
予算総額		494億3,240万円

令和4年度予算書、予算編成方針等は、市ホームページで公開しています。スマートフォン、タブレット端末をご利用の方は、専用アプリでQRを読み取ってください。



過去最高 311億1,240万円

をチェック!

令和4年度

5つの重点取組

地域経済の活性化や、住みやすい地域づくりを推進するための方針として、5つの重点項目を掲げ、重点的に予算措置がされました。各取組からピックアップした事業をご紹介します。

2

すそ野の広い観光振興

誘客宣伝事業

8,945万5,000円

観光誘客を促進し、地域経済を潤す可能性について、魚沼産コシヒカリ観光戦略化実証実験などを行います。



体験型観光推進事業

2,232万6,000円

都市部の学校の受入に向けた調整、また、新規受入れの誘致活動を行います。



1

力強い地域経済の構築

農業者育成支援事業

3,965万2,000円

集落営農者等を中心とした担い手への支援として借地料や機械等導入の一部を補助します。



住宅リフォーム支援事業

7,011万1,000円

地域経済の活性化を促進し、安心して暮らせる住宅環境の支援を行います。



5

感染症対策への取組

予防接種事業

3億5,688万5,000円

新型コロナウイルスワクチン・乳幼児予防接種、子宮頸がんワクチン、高齢者・子どものインフルエンザ予防接種などを推進します。



緊急経済対策事業

6億2,491万1,000円

家計への負担軽減と地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を販売するとともに、事業者に対し、広告宣伝を支援します。



※写真は令和3年度に発行した商品券

4

安心して暮らせるまちづくりの推進

介護人材確保支援事業

8,703万5,000円

市内介護施設で不足している介護人材を確保するための支援を行います。



内水対策事業

2億8,720万円

浸水被害を軽減する防災基盤の強化として、四日町排水ポンプ場の建設工事を継続します。



3

郷土愛の醸成

生涯学習センター建設事業

8,287万円

生涯学習センターの建設に向け基本設計及び実施設計や地質調査などを行います。



自然環境の保全 ごみ処理容器事業

5,715万1,000円

温室効果ガス削減と市民の環境意識向上の観点から、指定ごみ袋を、バイオマス素材を使用したものに転換します。



予算審査特別委員会 質疑

各委員がさまざまな視点で行った質疑を抜粋して掲載します。



予算審査特別委員会 大桃俊彦委員長

一般会計

総括

魚沼市の財政規模と予算について

問 魚沼市は小千谷市など人口が同程度の他市に比べ、一般会計予算が100億円ほど多い。要因は何か。

答 魚沼市は施設の数が多く、面積も広い。基準財政需要額に大きな差がある。

問 現年度分のふるさと寄附金は一旦基金に積み立て、前年度分を歳入に繰り入れるため、予算総額が膨らんで見える。ふるさと寄附金を特別会計で扱ってはどうか。

答 ふるさと寄附金は恒久的な財源と見ていないため、特別会計の設置は考えていない。

問 他市の予算書では、事業費一式ではなく支出内容を具体的に名称で細かく表記している所もある。魚沼市もそうできないか。

答 分かりやすい表記に努めているところであるが、引き続き研究したい。

問 予算ヒアリングについて 最小の経費で最大の効果を追及する自治体運営のあり方に沿った予算付けになっているか。

答 常にコスト意識を持ちながら、無駄な経費の削減に努めるとともに、有利な財源確保にも考慮した予算となっている。

問 市債と基金について 市債借入れは利息の有利な金融機関と契約しているのか。

答 いわゆる政府系資金以外については、一般には見積りを取り、有利な金融機関と契約している。

問 第四銀行と北越銀行が合併し、一つの金融機関となった。市内金融機関の市債借入れと基金積立ての状況はどうか。

答 市債借入れ先は、第四北越銀行が82億円で市内金融機関全体の54%。基金預け先はJA北魚

歳入

沼が72億5千万円で市内金融機関全体の49%となっている。

地方消費税交付金 9億600万円

問 前年度に比べ増額となっている要因は何か。

答 消費税とともに国に申告納付された地方消費税(2・2%)が指標に基づき清算、市町村へ交付されるもので、経済社会活動の動向、海外経済の改善など様々な要因が重なり合った影響で、国による増額見込み同様伸び率を勘案した。

商工使用料 観光施設使用料 3,933万3千円

問 寿和温泉とこまみの使用料収入を大幅に削減した理由は何か。

答 新型コロナウイルスの影響をはじめ、寿和温泉は露天風呂改修工事により夏期以降の休館が見込まれること、こまみは機械設備改修工事に伴い2カ月程度の休館を見込んでいるため減額となっている。

農林水産業手数料 農業手数料 335万円

問 堆肥化処理手数料が令和3年度当初予算に比べ2割以上

減っている要因は何か。

答 一部の食品会社からの食品残さの搬入が令和3年2月でなくなったことよって減額となっている。

歳出

総務費

入広瀬分室管理事業 948万3千円

問 除雪委託料が前年度比で700万円近く減額だが除雪体制自体は従来どおりか。

答 駐車場除雪は応札者がいないだったので除雪企業体に依頼するため従来どおりの除雪体制で行う。

問 今冬は入広瀬分室の正面玄関に通じる階段全てが3月8日まで除雪されずに埋まっていたが令和4年の冬も同じく除雪しないのか。

答 屋根からの落雪の危険もあり、安全に移動してもらいたため、駐車場から距離も近く段差もなく使えるエレベーターの利用を考えている。

問 住民からは「窓口業務はもうやめたのか」という声が聞こえていた。除雪くらいはしておくべきではないか。

答 市民の皆さんに不安や心配をさせることのないよう、よ

り分かりやすい表示をすることも、しつかりと広報、周知をしたい。

財産管理事業

7億5,254万4千円

問

解体時における測量調査設計委託料は、以前行政では発注していなかったと聞いている。施工時の設計図書で、施工業者による一般競争入札を行うことが良いのではないか。

答

解体管理ができる職員がいないため、きちんとした設計数量表の下で施工業者に競争入札することが一般的であり、管理も設計士に依頼する。

地域交流推進事業

457万7千円

問

各郷人会の今後の交流事業はどのように考えているか。

答

新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、郷人会総会への参加、郷人会の役員から市内開催の会議へ来訪いただくなどの相互交流を行う。

民生費

介護人材確保支援事業

8,703万5千円

問

主な事業の内訳は。

答

①介護夜勤手当支援事業 5,237万8千円 夜勤手当を支給する事業者に対し補助。補助対象の夜勤時間帯は22時から5時まで。補助額は時間当たり500円とし、全事業者同一の補助額とする。

②就職サイト活用支援事業

2,000万円 インターネットを活用し介護人材を採用した場合に一人当たり50万円を一事業者4人まで補助。

高齢者生活支援事業

6,374万7千円

問

昨年度より800万円増となっているが、理由は何か。

答

年金収入額の低い方が退所し、比較的年金収入の額が高い方の入所や必要経費等が前年より少ない方がいるため。

衛生費

予防接種事業

3億5,688万5千円

問

昨年度の実施をどのように総括しているのか。

答

初回接種は令和3年4月から開始し、これまでに対象者の9割以上が接種。開始直後はコールセンターへ電話がつながりにくく混乱した部分もあったが、概ね計画どおりに実施できた。

地球温暖化対策事業

524万1千円

問

気候変動等に関心が高まっている。対策事業の内訳は。

答

新エネルギー活用事業377万円、カーボンオフセット事業87万3千円が主な内容となっており。



昨年の地球温暖化対策ワークショップ事業

農林水産業費

農政管理事業

1,239万1千円

問

電気柵の設置が困難な高齢者にはどう対処するのか。

答

申し込む申請団体によって協力し合って設置していただければと考えている。全員高齢者のような場合もあると思うが、その際は職員も積極的に関与して説明等、協力できる部分があるとすれば協力していきたい。

景観作物植栽事業

90万7千円

問

植栽する植物の種類や場所は限定されているか。

答

菜の花、れんげ、ヒマワリ、そのほか市長が認めたもの。1年以上の耕作が見込まれない農地や利用の程度が周辺地域に比べ著しく劣っていると認められる農地となる。

問

法面は適用されるか。

答

法面は適用外となる。

地域バイオマス施設整備事業

4,054万6千円

問

どのような工事内容か。

答

臭気を除去するためにオゾンガス発生機を設置し、発酵槽棟の天井部及び出入口シャッター部にパイプラインを取り付ける。発酵槽棟内はオゾンガス、出入口シャッター部にはオゾンガス、オゾン水を噴霧し臭気対策を図る。

商工費

その他観光施設管理事業

3億2,282万3千円

問

薬師スキー場のリフト架け替えの金額が計上されているが、3スキー場の総合計画が先ではないか。

問 薬師スキー場は背もたれやセーフティーバーがなく、稼働から42年経過し危険である。観光客を募っても搬送能力もなく問題であるため、大湯スキー場のペアリフトを移設する予算を計上した。

問 平成25年から市内各スキー場が民営化されたが、その中でスキー場施設を無償譲渡しようとしたが実現しなかった。最もネックになっている点は何か。万一事業廃業時には施設撤去は事業者にはできず無償譲渡は受けかねる、と伺ったことがあるがどうか。

答 一般的には財産を保有する管理の責任が発生するものと考ええる。そのような協議の経過があったという話は聞いている。

消融雪施設管理事業
2億5,989万4千円



土木費

問 降雪が続くと消雪パイプ用の水が枯渇してしまうところがあるが、何力所あるか。

答 今冬、小出地域を中心に13地区から連絡があった。消雪パイプが機能不全となり、機能しなくなった路線については、除雪車を出動し、交通の確保に努めていく。

消防費

防災対策事業
3,357万2千円

問 空き家対策を推進するための事業費が含まれているとのことであるが、主な内容は何か。

答 市内空家調査の委託料、特定空家等認定にかかる報償費、緊急的に安全措置を講じるための委託料等。

教育費

コミュニティスクール推進事業
607万8千円

問 市内全ての小中学校で取り組む予算であるのにもかかわらず、学校活動費補助が70万円では少ないと思うがどうか。

答 主に学校運営協議会の運営経費として各学校に5万円を見込んでいます。実際の活動については、教育支援事業、総合学習支援事業の中で効果的に組み込んでいくほ

か、地域活動にもほかの事業と関連づけて270万円を見込んでいます。

問 各種業務委託料はどこに何を委託するのか。

答 コミュニティスクールの運営に精通している組織か団体に、コミュニティスクール学校運営協議会委員向けの研修業務の委託を計画している。

問 学校・家庭・地域の連携協働事業との関わりは何か。

答 コミュニティスクールにおける学校運営協議会は、企画・立案の会議であり、学校・家庭・地域の連携協働事業は、地域の人材を活用して子どもを育成する実際の事業となる。

国民健康保険特別会計

問 国のコロナ特例の減免制度は新年度はどうなるのか。

答 国の財政措置が1年間延長となる。内容は今までと同様だと考える。

問 コロナの影響で、保険料滞納世帯が増えることが考えられる。資格証発行をどの程度に見ているか。

答 今現在32世帯。資格者証に該当する世帯を想定して見込

んではいけないが、同程度となると考える。

問 丁寧で柔軟な納付相談が1層求められる。新年度の対応はどう考えているのか。

答 コロナ禍で医療や納付に対する意識も高まっている。新年度も丁寧な対応を考えて行っていきたい。

水道事業会計

問 漏水調査の内容は。

答 堀之内全域を対象とした水道管の調査延長約150kmを見込んでいる。

問 漏水対策はどのような方針と計画なのか。

答 漏水調査により漏水箇所を特定し、修繕を行うことや、老朽管の更新を行う方針。漏水対策の計画は、排水量が増加している地域をデータに基づき特定し、漏水調査を実施していく。また、水道管の老朽化が原因となり、漏水が発生していることから、老朽管を年間約2km計画的に更新することを考えている。



議案第11号

令和4年度魚沼市一般会計予算

12対5で

修正
可決

原案賛成

●市内3つのスキー場運営事業者は存続のため長年にわたり懸命な努力を重ねてきている。産業厚生委員会、予算審査特別委員会でも多くの時間をかけ議論がされ、スキー場存続の方向性、大枠の計画は概ね議員各位も理解されているものである。

薬師スキー場リフト更新の予算案は、小出、須原スキー場の運用費用に予算的影響を及ぼすものではなく、事業運営上に悪影響を及ぼすものではないこと。さらに、小出、須原スキー場への施設整備計画が令和4年度の予算案にはなく、施設整備に優先順位は必要がないことから、予算を削除する根拠はない。

薬師スキー場のリフト更新は子どもたちの命に関わる、安全確保のため一日でも早く完成させなければならぬ事業である。よって、原案に賛成する。

原案賛成

●市民の暮らしを守る立場・姿勢になっっているかを見て、一般会計予算案に賛成。①新型コロナウイルス対策ワクチン接種では、前年度実績から、新年度もスムーズな接種、及び無料乗り合いタクシー等きめ細かな対応を期待できる。②介護人材確保支援事業費を大幅にアップし、資格取得支援の拡充や、夜勤手当支援を新設し、新たな人材確保に向け大いに期待できる。③住宅リフォーム支援事業で過去最高の事業費を盛り込み、市民と事業者に安定的に事業を充実させている。

薬師スキー場ペアリフト予算を削除する修正案には、次の点から反対。

①既設シングルリフトは老朽化が進んでおり、セーフティーバーもなく安全面から問題。②根拠となる条例として、「魚沼市スポーツ推進計画」がある。よって、原案に賛成する。

修正案賛成

●当市は、毎年600人近い人口減少と少子高齢化が進行している中であって、行政改革の先送り、ここに来て表面化し、公共施設の改修・解体等で、毎年新庁舎を建てるほどの経費がかかるなど深刻な財政状況が見込まれる。それに加え、市内スキー場の運営方針や全体計画が示されていないこと、スキー場に新たな投資を行い、それを運用するための条例や要綱等が整っていないことなど、リフト架け替えの事業を実施するための根拠がないことから、これに関する予算を削除する令和4年度魚沼市一般会計予算の修正案に賛成する。

修正案賛成

●平成21年新聞報道で「魚沼市管スキー場再編計画」が発表されると、最初に結論ありきの政治手法に、多くの住民から戸惑いと不信の声が寄せられた。あれから12年が経過したが、今回の薬師スキー場のペアリフ

ト予算は今後の計画の説明なく予算に計上され、12年前の突然のスキー場再編計画以上に乱暴な政治手法だと思ふ。なぜなら、令和5年度に整備したあとは、薬師スキー場に無償貸与するという説明であった。地方自治法では、財産の無償貸与を議会の議決事項に定め、平成17年11月17日の最高裁判決では、予算の可決をもって、無償貸与の議会議決があったということとはできない、との判例が示されている。

危険なリフトの架け替えの必要性は承知しているが、スキー場のリフトにかける予算より、福祉や教育などの予算に使って欲しいと考えている住民の方も多くいられるからこそ、この判例は特定の者の利益のために財政の運営がゆがめられることがないように、議会の十分な審議のうえで議決することを求めているといえる。従って、この度の無償貸与が前提のリフトの予算は、議会の議決権を侵害する予算計上であり、修正案に賛成する。

Voice

聞かせて！あなたの声

魚沼市スポーツ少年団 × 市議会

地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

今回は、令和3年度魚沼市スポーツ少年団本部長の青山春彦さんにスポーツ少年団の活動について伺いました。

※令和4年度は本部長が交替しました。

加盟数は県内第4位！

現在、魚沼市スポーツ少年団の加盟は32団体（県内第4位）、子どもたちは755名、指導者は1団体2名以上でそれぞれの活動に取り組んでいます。加盟者が多いのは、旧町村地域で、盛んに取り組んでいたことと魚沼市スポーツ少年団の加盟の呼びかけをしたことが大きいと思います。

コロナ禍における活動支援は

子どもたちや指導者にとっては目標である様々な大会やイベントが中止になりとても残念な状況です。そのような中、指導者の皆さんの努力で、市内の交流試合等を開催していただき大変ありがたいことです。



2本のロープを使う縄跳び「ダブルダッチ」にも挑戦



座学の講習会にも熱が入ります



青山さん自身も少年野球指導者としてご活躍されています

スキルアップ教室（低学年）の様子

子どもたちの体づくりのために

魚沼市スポーツ少年団主催で「スキルアップ教室」を開催し、スポーツにおける体の使い方を学んでいます。また、「体力測定会」では子どもたちの個々の基礎体力を測定し、体力アップや技術力アップに役立てています。

スポーツ少年団を通じて得られること

スポーツ活動から目標を決め達成感を味わうことができます。また、学校外の仲間、指導者との交流も増え子どもたちの視野が広がる可能性も大きいです。

今後の課題は

少子化の影響で加盟者も団体数も減少傾向です。やりたいスポーツ団体が近くにないと、送迎等保護者の負担が増えることも心配されます。

市議会に一言

スポーツ協会を通じてご支援をいただいていることに感謝しています。

『ゴールデンエイジ』の大切な時期に、子どもたちのスポーツ離れが見られます。学校とスポーツ協会や各少年団との連携を密にし、スポーツの楽しさや体力の向上、社会性を育む等の取組が進展すれば良いと感じています。

今回コロナ禍でスポーツ少年団の活動の様子を聞かせていただいたことは大変良かったと思います。少子化の中で、様々な面で課題の克服について、私たち市議会も一緒に考えていくことが大切だと感じました。

今後も引き続き、子どもたちや地域のために頑張っていたきたいと思います。

問 入広瀬小学校は令和5年3月に閉校することとなった。

学校は地域の人たちの心のより所である。学校創立以来の歴史や伝統を後世に伝えるためにも、校舎をメモリアルとして残していく取組が必要と考えるがどうか。

答 附帯意見にあるとおり、校舎の有効な再利用について検討していく。長年培われた伝統については、校舎の有無にかかわらず引き継がれていくものと考えている。

問 廃校により、人口減少と高齢化が一気に進む懸念がある。特段の地域振興策が求められているがどうか。

答 地域のコミュニティ協議会を中心に自分たちの住む集落の現状や課題を把握し、自分たちでできること、本市の施策に反映させるものを洗い出し、地域の魅力を発信する。また、田舎暮らしを希望する移住定住者の積極的な受入れを行うなど、行政と地域が一体となって地域振興



佐藤 肇

入広瀬小学校の今後は



策や生活支援策を進めていく。

問 児童やその保護者が後で困ったことにならないよう、早急に具体策を示していただきたいがどうか。

答 附帯意見も踏まえて全体的な取組として進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 オミクロン株新規感染者には無症状者もあり、確認が極めて困難で感染拡大のリスクが高まっている。業務を止められない市庁舎や病院外来、消防署に低濃度オゾンを使った空間除菌を実施してはどうか。

答 オゾンの酸化力により脱臭、除菌を行うことは有効であると考えている。既に本庁舎の執務室及び主要な会議室には計19台のオゾン発生器を配置済みであるが、換気やオゾン発生器だけで感染を確実に予防できるわけではないことから、ほかの方法による感染防止対策も図っていく。



森島 守人

令和4年度の介護施策を問う



問 国の補助金制度の介護職員の賃金アップについて、当該社会福祉法人等への市の関与はどのようにされているのか。

答 補助金手続き等は事業所と県とのやり取りとなる。市としては事業所との意見交換会等の際に、補助金の申請状況の把握や情報収集などに努めていく。

問 現状把握後の介護施策推進について。

答 既に資格を取得している即戦力となる人材の確保、資格取得を目指す人材や外国人人材への支援、夜勤手当の補助など、今後も事業者から意見、要望を聞きながら、人材確保や離職防止の支援を図ることで、高齢化が進むこの地域において、安定した介護サービスができるようにしたいと考えている。

問 人材確保の成果目標について。

答 本年度に介護事業所に対して行った介護職員数等調査において、雇用したい人数を聞いたところ、35人という数字であった。数年間で少しでもこの数字に近い人数を確保したい。また、新たな介護人材確保事業については、既に就業している方への支援や数年後を見越した支援も行う予定としており、新規就業者の確保だけでなく、現在勤務している方の離職防止についても併せて目標としている。

問 若い世代の取組について。

答 保護者の介護職への理解が必要であると考えている。新型コロナウイルス感染症の影響で2年連続して実施に至らなかったが、新年度も引き続き高校生の親子を対象とした職場見学を予定している。



浅井 宏昭

策を 進み続ける人口減少対



問 現在の人口減少のスピードをどう考えるか。

答 第2次魚沼市総合計画では人口減少問題を最重要課題としている。人口減少のスピードは加速し依然として深刻な状況となっている。

問 東京一極集中の潮流に変化の兆しが現れてきていることについて市長の見解は。

答 東京23区でみると転出者数が転入者数を上回り転出超過となっている。地方への移住に関心を持つ人は増えてきていることからコロナ禍による生活様式や価値観が変化しつつある今、子育て支援や施策など本市の良さをより一層アピールし移住定住者呼び込みたい。

問 人口減少の歯止めに向けた取組ができてきているか。

答 人口減少対策については様々な施策の積み上げが重要であると考えている。若者の経済的な安定のための支援、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実、

そしてより良い働く場所の提供など、それらを切り離さずに一体的に効果をあげられるように一層強化していきたいと考えている。

高校生の長距離通学について

問 高校生の長距離通学費用をどう考えるか。

答 高校通学のための高額な定期券の購入は、家庭の経済的負担が大きいものと考えているが、全県1学区となったことにより高校選択の自由度が拡大されており、義務教育ではない高等教育の支援は非常に難しい問題だと受け止めている。

問 同じ市内に住んでいるのに住む場所によって通学費の負担が極端に多くなる地区についてどう考えるか。

答 今後、通学パターンの比較やほかの自治体の通学費の助成制度等を参考にしながら実際に通学費用が極端に多くなる地区がどれくらいあるか、どのような考え方で支援できるのか等の状況や施策について検討したい。



横山 正樹

超高齢化社会を見据え た「地域づくり」を問う



問 市長はどのような施策を進めるか。

答 高齢者が住みやすい地域づくりと将来を担う世代の育成を中心に取り組みたい。

問 地域の自主組織であるコミュニティ協議会の力を生かすために、小規模多機能自治の仕組みを取り入れることについて問う。

答 現在、コミ協等が高齢者対策共助事業として除雪や買物代行などを互助・共助の精神で取り組んでいる。この取組は小規模多機能自治の取組の一つに挙げられると考える。昨年度は市民を対象に「小規模多機能自治」をテーマに講演会を開催しており、今後もコミ協等を中心とした組織による取組を進めるための研究を行う。

問 コミ協の課題を探り「共に支え合う仕組みづくり」の研修会を開催し、地域の意識改革を行ってはどうか。

答 あるコミ協は全住民アンケートによる意識調査を行っており、地域課題を深掘りすることは重要と考える。研修会については行政と市民が「互助・共助」での取組を進めていくための研究を行っていく。

魚沼市の除雪・消融雪体制について

問 オペレーター養成の補助制度が必要と考えるがどうか。また、消雪パイプの老朽化等で稼働していない状況がある。消雪パイプの現状と今後の改修見直しについて問う。

答 除雪オペレーター免許取得に対する補助制度は「新潟県除雪オペレーター担い手確保会議」で前向きな検討が行われている。また、消雪井戸は約570カ所あり、機能低下した際には一時的に機械除雪に切り替えて交通を確保し、重要路線や機械除雪できない路線は優先的に消雪施設の改修を行っている。消雪効果が発揮できない路線については、地域と協議しながら機械除雪へ変更を行うなど、効率的な市道の除雪に努めている。



大桃 俊彦

冬季除雪流雪溝の水を確保すべき



問 頭首工から取水する用水は農業用水として県が国から許可を得ている水利権である。冬期間の水利権は非かんがい期のため、維持用水しか取水できなく、水量が少ない。必要量と大きな差異があるが、この事態をどのように考えるか。

答 水問題は、関係する地域が協力・調整しあつて取水することが原則と考えている。

問 地域の調整は4月に行うが、取水量が少ない中での調整になるため水量増を望む。

答 今後、特定水利使用の増水が可能も含めて、関係機関と早いうちに協議検討を進めていく。

温室ガスの削減について

問 今では、「気候変動」ではなく「気候危機」ともいわれ、世の中が温室効果ガスの削減を訴え取り組んでいる。第3次魚沼市地球温暖化

対策実行計画(事務事業編)は令和3年度に作成されたが、市民向けの計画(区域政策編)はされているのか。

答 平成24年に作成されて現在も継続されている。

問 中期目標として2020年に温室効果ガスを25%削減としたが、目標は達成できたか。

答 10・8%であり目標達成していない。

問 市民と思いを共有して取り組むことでモチベーションがアップされるのではないか。そのために市独自の地球温暖化対策を示し、取り組んでいかないか。

答 推進会議を設置して、市民と協働で取り組んでいるが、国の示す地球温暖化対策と本市現行計画の目標にズレが生じているので、今後改定する計画の中に反映していきたい。



遠藤 徳一

魚沼市の情報戦略を問う



問 魚沼市内外への情報提供としての手法、各種媒体は役割、責務もあり連携し高め合うことが重要だ。それぞれの組織が戦略的会議を行い連携しているか。

答 取組は行っていないが、引き続き研究していく。

問 市民ニーズのためのPDCAサイクル等を用い検証しているか。

答 行政評価の取組において実施している。

問 計画では自主放送分野をFMうおぬまが担うとしているが、今後の展望はどうか。

答 テレビ難視聴対策を含めたケーブルテレビのあり方を議論する中で、自主放送業務の方向性についても検討していく。

問 光回線が市内全域を網羅したが新方式でのサービス提供の計画はどうか。

答 調査の方法等も含めて今後の検討課題とする。

問 民間も含め情報媒体組織等魚沼市を中心に一元化し中間支援組織的な動きを支援してはどうか。

答 民間・行政のそれぞれが担うべき役割を分担しながら、効率的に情報発信を行っていくべきではないかと思

っている。

農福連携事業の推進について

問 農福連携は障がい者や高齢者などが農業分野を通じて社会参画の実現と、農業の担い手不足による経済、景観の疲弊感を解消する事業だ。生産者と福祉分野とのマッチング、働きかけはどうか。

答 現在生産者サイドからの問い合わせはない。

問 市からの働きかけや検証課題はあるか。

答 農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスできる専門人材を育成することが課題と認識している。

問 農福連携を提唱してJA等に働きかけはできないか。

答 令和4年度から第4次地域農業戦略において、農福連携の取組を推進すると予定しており、市・JA相互に連携・協力して取り組みたい。

問 各種分野に働きかけ全市展開はできないか。

答 今後、農業分野、福祉分野それぞれの課題を整理し、また、情報を共有しながら、関係機関と連携し、取組を全市に広げられるよう努めていく。



高野甲子雄

公契約条例制定で建設労働者の確保を



公契約条例のメリットは①事業者にとつては過当競争、不当なダンピングが排除できる。②労働者にとつては賃金切り下げに歯止めがかかるということであり、生活の安定に寄与する。③自治体にとつては、公共サービスの質の確保、安全の確保が図られ、さらに、企業の経営安定と賃金所得による税収の確保が図られる。など、三者にメリットがある。特に魚沼市は夏場の河川、土木・建設事業、冬場の除雪作業は必要不可欠の事業である。

問 「公契約条例」を制定し、建設業の人材確保を図る考えはないか。

答 国においては、将来にわたる公共工事の品質確保とその中長期的な担い手の育成・確保を基本理念とした法整備を実施し、週休2日への取組、適切な履行期間の設定等を実施し、建設労働者の確保及び離職防

止に努めている。本市においても、このような施策に準じ対応しているため、現在のところ、公契約条例の制定は考えていない。

問 地球温暖化の影響もあり、電力供給は自然活用エネルギーへの方向である。豊富な雪を生かした水力発電用ダム建設と自然と調和した、観光スポットとしてのダム建設を国に働きかけてはどうか。

答 ダムを建設する場合には、事前の河川流況の長期にわたる調査が必要であり、関係団体との調整に時間がかかるため、今後においても国への働きかけについては、予定していない。



本田 篤

第5世代移動通信システム(5G)の可能性を自治体も追及すべき



問 市内早期導入をめざし、市からも働きかけを行ってみたいはどうか。

答 本市単独では行っていないが、県やほかの県内自治体と連携し、県有施設等へのアンテナ基地局の設置に取り組んでいる。

問 観光ばかりでなく、様々な分野に活用できる。市の各種計画の見直し、産学官連携による新たな地場産業創出などに取り組むべきではないか。

答 超高速、超低遅延、多数同時接続が特徴であり、生かせる分野では大いに生かし、生産性の向上や働き方改革などに取り組んでいけるのではないかと考えている。

公共事業の優先順位基準設置を

問 当市は中長期的大型事業や地域要望が山積しており、数年にわたる大型公共事業が行われることになる。事業をスムーズに行うには、公共事業の整備で優先順位の基準を設定すべきでないか。

答 平成28年に策定した、魚沼市公共施設再編整備計画の基本方針及び実施方針を踏まえ、事業量の把握を行いながら、安全性の確保はもとより、市民ニーズへの対応、合併特例債や過疎債、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策の補助金等が有効に活用できるよう、弾力的に公共事業の整備を進めたい。



星野みゆき

消防職員のハラスメントと職場環境の改善を



消防署内でパワーハラスメントがあると市民をはじめ複数の方々から情報をいただいた。パワーハラスメントについて、現状認識と今後の対策は。

問 今年度を含めこの3年間で療養休暇を取得した職員の人数は何人か。

答 令和元年度8人、令和2年度13人、令和3年度に9人が取得している。

問 今年度を含め過去10年間に自主退職をした職員の人数とその年代の内訳はどうか。

答 平成25年度20代2人、平成26年度20代1人、平成27年度20代2人、平成28年度20代1人、令和2年度20代1人である。

問 職員の中でパワーハラスメントはあるか。

答 ハラスメントに関するアンケートを実施しており、その結果、ハラスメントがあると回答している職員もいる。

問 職場で上司や先輩から訓練でミスをする、頭を叩かれる、吐くまで訓練させられるなど、必要以上の叱咤があると情報が入っているがパワハラに値しないのか。

答 訓練であっても叩くとは、やってはいけないことである。

問 今後の対策として考えはあるか。

答 ハラスメントに関する研修会、アンケートを実施し、職員が互いの人権を尊重し合い良好な職場環境を確保する意識づくりを徹底させたいと考えている。



星 直樹

人口減少問題を問う



問 人口減少を食い止める策と同時に、「人口減少しても生き残れる自治体運営」を考える必要があると思うが考えはあるか。

答 これからの市を支えていく若い世代の声を聴き、人口規模に応じた事務事業の見直しやコンパクトシティに基づくまちづくりなどを引き続き研究していく。

問 現状でインフラの整備が万全とはいえない当市にとってこの広大な面積の中のコンパクトシティについて、現状の構想は。

答 現在、立地適正化計画を策定しており、地域拠点区域を中心にインフラ整備を進めていきたい。

問 観光政策について

問 アフターコロナでは数年前の

ようなインバウンドや団体旅行が戻るには時間がかかるようだ。当市において今後行う観光政策があるのか、または、検討段階の政策はあるか。

答 観光需要である「ワーケーション」、地域農業体験に参加し、食を肌で感じる「アグリツーリズム」、健康の回復や健康増進を図る「ヘルスツーリズム」など、量ではなく質を重視する観光政策や、魚沼産コシヒカリを食体験として観光に結び付ける実証実験などを実施していく。

問 観光による誘客を伸ばすべく、そのためには魅力ある「人」の力を使うべきではないか。
答 魚沼特使として認定している37名の方の力を借りてみては。

答 特使の活用については、情報発信の最先端であることから積極的に進めていきたい。



富永三千敏

災害対策や森林整備等 のため地籍調査の進展 をしないか



問 当市が地籍調査をするべき面積の36%の223km²が未実施で、これまでの手法で完了するには約100年かかる。航空レーザー測量の新技术を用いたりリモートセンシング(遠隔探査)手法であれば30年程度に短縮ができる。現地立ち会いも必要なく境界を確定でき、昨年よりこの手法での調査結果で登記が可能となった。適正な課税と災害対応ができるように早急に検討し取り組むべきかどうか。

答 現在、本市が実施している里山地域は比較的細かい筆が多く、過去に高い精度で調査された区域に接していることから、過去に作成した図面と接合しない可能性があり、また、同手法は地元測量会社での実施が困難であるため、現在はリモートセンシング手法の導入は考えていない。今後、山林部分を実施する際には導入を検討していく。

問 国土調査法第10条により、自治体が事業主体で調査を実施すれば

国50%県25%の補助があり、市の負担は25%負担できる。しかも後年特別地方交付税で80%還ってくる。つまり全体事業費の5%負担で地籍調査ができ、当市にとっても有利である。委託により仕事の創出になるため、国土調査法第10条第1項委託による調査の実施を検討しないか。

答 国土調査法第10条第1項は、国土調査の実施を自治体等が森林組合、土地改良区等の公的な機関に委託できる規定であるが、組織規模や技術的な面から委託は難しいと考えている。

問 地籍調査結果に基づき森林環境譲与税を活用し森林整備など進めべきだが、今後の活用計画は策定しているか。

答 令和元年度から譲与が開始され、森林整備事業や市産材活用促進事業に活用している。今後も同様に活用する計画である。



佐藤 達雄

畜産の悪臭公害対策を 問う



問 魚沼有機センターではオゾンガスを活用した脱臭装置が試行されている。吉田地区養豚団地への適用は可能か。

答 オゾンガス脱臭装置は密閉畜舎が対象となり、吉田の養豚団地への適用は難しい。吉田養豚団地への有効対策は、すのこ式及び縦型コンポスト方式を採用することで臭気低減が高まると考えている。

問 地球上どこにも生息する光合成細菌を活用した脱臭方法の実績が多くあるという。今月半ばには吉田の養豚団地にこの技術を持つ事業者がきて、光合成細菌の溶液を豚糞に噴霧し、効果を確認する予定と聞いている。市当局も視察しないか。

答 光合成細菌溶液噴霧の効果確認は視察したい。

問 脱臭のための補助制度を検討してはどうか。

答 補助制度は臭気を抑制する薬

剤購入に対し、すでに行っている。

介護人材確保支援と特別養護老人ホーム増設

問 1 人材確保支援で、前年と比較して取組強化する点とその狙いは。
2 近隣自治体と比較し、資格取得や処遇面で遜色ないものとなっているか。
3 市は介護人材確保に向け、特に若い人や親御さんに、介護の魅力を伝える特別の工夫をすべきではないか。
4 懸案の特別養護老人ホーム増設に向け、本格的に取り組んではどうか。

答 1 即戦力及び新たな人材確保のため、資格取得の支援を充実するとともに夜勤手当などの補助を行う。
2 単純に近隣自治体との比較は難しい。
3 人材確保に向け幅広く呼びかけ、Uターン、Iターン者も対象に入れるとともに、若い世代の親子への介護職場見学会も行う。
4 特養ホームの増設は、現在検討中である。



大平 恭児

直接雇用で除雪人材確保を



雪対策について

問 魚沼市はこれまで除雪事業において先進的な取組を行ってきたが、今後さらなる努力と工夫が求められる。

答 その中で、不足が懸念される除雪機械のオペレータや屋根雪除雪の人材を、市が直接雇用で確保することに取り組んではどうか。

問 「新潟県除雪オペレーター担い手確保会議」により、担い手確保に向けた対策を検討しており、今後市民間の活力を生かした枠組みの中で除雪体制のさらなる効率化を進めていく。

問 地域で除雪組合を立ち上げて取り組んでいる、高齢化対策共助事業の要件を緩和して、実施できる地域を広げてはどうか。

答 地域が地域のために「互助・共助」として取り組むことは有効な手段の一つだが、除雪を生業としている方々もあり、地域の実情や民業圧迫等も考慮しながら、対象基準の見直し等について検討していく必要があると考えている。

燃料高騰への対策について

問 今冬の大雪と原油高騰で、市内の困窮世帯がかなり増えている状況が考えられる。県の対応と合わせて、市独自で、困窮者や事業者に緊急に燃料費用の助成を行ってはどうか。

答 住民税非課税世帯及び生活保護世帯を対象に1世帯当たり5,000円を支給した。事業者には国や県の制度融資、相談窓口の利用を案内し、引き続き市内事業者の状況把握に努めていく。

オミクロン感染対策について

問 重症者の発生を考えれば特段の配慮が必要な介護事業者に、早期にワクチン接種を行い、抗原検査やPCR検査を定期的に無料で行えるようにしてはどうか。

答 高齢者施設では、希望者への3回目のワクチン接種は実施済み。検査キットは品薄状態であるが、県が購入できた限られたキットを必要とする施設に提供している。



渡辺 一美

公立小中学校施設のバリアフリー化を加速せよ



問 令和3年4月、改正バリアフリー法が施行され、既存の学校施設についても基準への適合の努力義務が課せられた。市内の公立小中学校におけるバリアフリー化の状況はどうか。

答 身障者等が利用できる多機能トイレは8校、スロープは6校、エレベーターは1校で整備済み。

問 障害等の有無に関わらず、児童生徒が支障なく学校生活を送ることができるよう、学校設置者として一刻も早く既存校舎のバリアフリー化を推進すべきである。速やかに具体的な整備計画を策定し、令和7年度末までの間に、集中的にバリアフリー化の取組を加速していくべきと考えるが、どうか。

答 今後、国の指針に沿って、計画の策定を検討したい。まずは、体育施設について、スロープ及び多機能トイレの整備計画について検討を進めていく。

子育て支援策について

問 次の4点について今後の方向性を問う。
1 3歳児健診の視覚検査に、弱視

の早期発見につながる屈折検査の導入。

答 現在実施しているアンケートとランドルト環による視力検査を補完するために、令和5年度の導入に向け進める。

問 2 育児支援ヘルパー等の訪問による家事・育児支援の充実。

答 子育てについて支援が必要な家庭を対象とし、適切な養育環境を整えるため、養育支援訪問事業に家事・育児支援サービスを導入している。

問 3 多子・多胎児の支援の充実。

答 妊娠届時には保健師と面談のうえ、「ふたご手帳」を渡している。本年度は育児の負担感を解消できるように令和2年・3年生まれの保護者4組の顔合わせを行った。

問 4 小中学校における給食費に対する支援。

答 経済的に困難な家庭に対して、就学援助制度により所得に応じて学校給食費を助成している。

※このほか、「MMT(現代貨幣理論)」について質問しました。

総務文教委員会報告



1月14日・3月1日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第20号〜29号・42号

※原案可決するものと決定。

2 調査事件

① 公共施設改修等大型事業中長期の見込み額集計について

合併前の平成5年度から平成8年度頃までの間に建設された公共建築物が多く存在しており、大規模改修の時期を迎えている。今までは財政負担などを理由に、未利用施設の解体撤去は「先送り」にしてきたものが多かったが、これ以上先送りすると将来の財政負担がより一層強くなる懸念されることから、今回見込み額を把握する必要があると集計額を出したものである。

問 各施設だけではなく、全体的な物の進め方を考えるべきではないか。
答 幅広い意見を聞き議論をしていくべきであると考ええる。

② 公金外現金横領事件の総括につ

いて

委員会として総括意見をまとめて議長あてに意見書を提出した。

③ 空き家等対策の現状と課題について

「空家法」と「市条例」の整合を図るため、条例等の改正が必要であると説明を受けた。

④ 魚沼市の有線テレビ放送施設の現状と課題について

今後の進め方として、令和4年に魚沼ケーブルテレビ事業の検証を行いその後、施設更新方針の検討を考えていると報告を受けた。

⑤ 指定金融機関からの派出廃止の申し出について

魚沼市の指定金融機関である株式会社第四北越銀行から、現在、庁舎の会計課の窓口で常時している派出員を令和4年6月1日から廃止したい旨のお願いがあった。

問 ほかの指定金融機関に振り替えることは可能なのか。

答 現在支障がないので変える理由はない。

⑥ 入広瀬小学校について

入広瀬小学校の閉校にともなう須

原小学校通学区域再編計画についての説明と、説明会開催状況についての報告を受けた。

問 スクールバスの運行について具体策はあるか。

答 現在の段階で具体策はない。幾つかの案を提案しながら令和4年度にまとめていきたい。

⑦ ヤングケアラーについて

魚沼市の実態について、議長を通じて教育委員会に調査依頼をお願いした。



ヤングケアラーについての議員研修会

産業厚生委員会報告



1月19日・3月4日・3月7日に委員会を開催した。

1 審査事件

請願第1号

「最低賃金の改善と地域経済の回復にむけた」意見書の採択を求める請願書

願書

問 国は給付金などの政策で中小企業の事業存続と、雇用の維持を支援してきた。紹介議員はそれをどう見ているのか。

答 派遣労働法が改正されたことで、非正規労働者が格段に増えている。生活困窮に対し、政府も支援しているが、低賃金労働者の生活は以前に増して厳しくなっている。

請願第2号

高齢基礎年金等の抜本的な改善を求める請願

問 市は基礎年金支給額の改善をどう考えているか。

答 基礎年金の引き上げは、それを支える保険料負担も増える。魚沼市の政策というより国の制度設計に任

せるべきものと思う。
 ※請願第1・2号ともに質疑・採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

議案第30号〜41号

※原案可決すべきものと決定。

2 調査事件

① 小出地区都市構造再編集集中支援事業について

問 今後計画範囲の中で色々なことを計画していけるのかどうか。居住誘導区域としてはどう考えているか。

答 計画期間が5年間あるのでワークショップ等を開いて地元の意向を積極的に取り入れていきたい。

空き家対策も踏まえた中で居住誘導に対する積極的な施策を検討していく必要がある。

② スキー場運営事業者との協議状況について

※各事業者との協議状況のほか、薬師スキー場リフト建設予算について執行部より説明を受け、質疑を行った。

問 市から議会の提言や意見書に対する回答がない。予算計上の前に、市内スキー場の事業方針・全体計画を示すべきではないか。

答 これまで継続してきた個別のスキー事業者との事業計画協議に時間を要し、全体の話ができる状況になかった。

問 スキー場施設を事業者に対し無償譲渡から無償貸付に大きく方針転換したことを議会に説明しなかったのは遺憾である。

答 そのことについては謝罪する。

問 市のスキー場運営方針が示される前に、大規模事業費が予算化されたことは認められない。

答 方針の取りまとめに時間を要し、結果的に間に合わなかった。

問 事業継続のため、スキー場事業者と新たに契約が必要となるが、市に契約できる根拠があるのか。

答 今はない。令和4年度中に今の契約が終了するので、それまでに条例や要綱などを整えたい。

※調査の結果、薬師スキー場リフト建設予算を削除する一般会計修正案を産業厚生委員会の委員6名で予算審査特別委員会に提案した。



薬師スキー場

**中長期的大型事業
特別委員会報告**

魚沼市が進める中長期的大型事業を検討することを目的とし、本会議初日（2月21日）に議員発議により中長期的大型事業特別委員会を設置した。

議長を除く17名により構成し、委員長に星直樹、副委員長に大平恭児を互選。

また、この中に小委員会を設置した。委員長に遠藤徳一、副委員長に浅井

宏昭とし、委員は佐藤肇、渡辺一美、森島守人、志田貢の6名により構成。公共施設の改修等については、対象となる施設も広範囲であり、市的重要な施策であることから今後、総合的に検討を進める。

魚沼市議会公式YouTubeチャンネル

をぜひご覧ください

市議会の様子がYouTubeにてご覧になれます。より開かれた議会を目指し発信していきます。

ぜひチャンネル登録をお願いします。



新米じいさんの杞憂



清本
青木義典さん

我が家の末娘がこの4月に県外に就職し4人の子育てが一段落しました。普通なら少し寂しい気分になるところかもしれませんが、ありがたいことに長女が二番目の子出産で里帰りし、孫との賑やかで楽しい日々を送っています。長女夫婦の子育てを手伝いながら思います。我々のような手助けがなければ家に帰ったら、復職したら、相当大変だぞ、と。私は親と同居でしたので何とか子育てができました。我が子だけでなく市内にも子育てと生活で精一杯の若い親御さんがいるだろうと思います。未満児預かり、高校から先の進路資金等魚沼市の行先に大切な若い世代と子どもたちにもっともっと投資をしなければいけないのではと思います。議員の皆さんには当事者ももっと簡易気軽に相談できるシステムや場を是非つくっていただき、声を聞き、要望をくみっていただきたいと思っています。

みんなにとっての図書館とは

目黒幸恵さん

私は、市民活動で「図書館」(仮称)リ・デザイン会議というWeb会議体の広報ボランティアをしています。社会情勢の変化は急激であり、今このときこそ「図書館」(仮称)のあり方の理想を語り、その位置づけを再定義・再定置することに意義を見いだし、取り組んでいます。この営みは「図書館」という名前とその定義をいったん仮のもの、(仮称)として、あらためて「リ・デザイン」することであり、30年後にいまを振り返ったときに、あそこが「図書館」(仮称)と呼ばれるものの大きな転換点であったと言えるようなビジョンをまとめています。地元の皆様も「図書館」って何のためにあり、いま必要なの?という問いに向き合い、誰もが情報を使える社会へ、一緒に対話して考えてみませんか?ぜひ、活動をWebでご覧ください。



<https://library-redesign-main.jp/>
<https://library-redesign-gunuma.jp/>

わが校自慢

広神中学校は、みんなが笑顔で元気よくあいさつを交わす学校です。昨年10月23日の「創立50周年記念式典」では、卒業生である星野裕矢さんの作った記念歌「大切なものを全員合唱し、会場全体を感動で包みました。」(写真提供…写真のサキハマ)



4/27 市民の声を聞く会

— あなたの声を聞かせてください —

感染症対策に十分留意したうえで「市民の声を聞く会」を開催します。グループに分かれて少人数での意見交換会を実施します。より1人1人と向き合っ率直なご意見をお聞きし、今後の議会活動に反映していきます。予約不要ですので直接会場にお越しください。



日時 4月27日(水) 午後7時～午後9時ごろ

会場 魚沼市役所本庁舎 3階会議室

※当日はこの議会だよりが資料となりますので、お持ちください。市内の感染状況によっては中止します。

あとがき

「車の両輪」

魚沼市議会初の一般会計予算修正案が可決されました。

市長と議会はよく車の両輪に例えられます。

一般的に、市長が「アクセル」に例えられ、聞こえはよくありませんが議会が「ブレーキ」と例えられます。安全かつ円滑に進むにはバランスよく調整し合う必要があります。

市政という全体の運行計画で、舵が取れないような「アクセル」裁きによるスピード感と、全く機能しない役に立たない「ブレーキ」では誰もが安心して乗車できません。これからも、お互い市民から公選によって与えられた二元代表制の立場での責務を重んじ、より良い方向に進もうとしている「アクセル」を尊重しながらも市民にとって安全に乗車いただくためのブレーキを踏み込むことも大事と肝に銘じ取り組んでいきたいと思えます。一歩でも前へ!

(遠藤徳一)